一　般　質　問

発言順位	質問者	質問事項		質問の要旨		質問の相手
1	中原　美穂	1	肉用牛繁殖農家の所得向上に向けた繁殖成績の改善について	①	町内繁殖農家の現状と繁殖成績について 本町の肉用牛繁殖農家について、農家戸数、繁殖雌牛の飼養頭数、子牛の年間出荷頭数は、直近5年間でどのように推移しているのか。 また、令和7年の本町の平均分娩間隔は441日で、県平均の414日を27日上回り、近隣の都城市423日と比較しても18日長い状況にある。 そこで、直近5年間の平均分娩間隔の推移や県平均及び近隣自治体との比較を踏まえ、本町の繁殖成績の現状と課題をどのように分析しているのか。	町長
				②	分娩間隔の長期化が農家経営に与える影響について 肉用牛繁殖経営において、分娩間隔の長期化は、飼料費や飼養管理費等の負担が続く一方、子牛の生産・出荷機会の減少につながり、農家所得にも影響を及ぼすと考える。 資料によると、黒毛和種繁殖雌牛の飼養経費は1日当たり約2,226円とされており、分娩間隔の長期化は農家の収益性に関わる重要な課題と考える。 そこで、本町では、分娩間隔の長期化が農家経営に与える経済的影響について、どのように把握・分析しているのか。 また、分娩間隔を短縮した場合の経済効果について、試算する考えはないか。	町長
				③	繁殖成績改善に向けた現在の支援体制と長期不受胎牛の実態について 令和7年の本町の初回授精日数は99日で、県平均の83日を16日上回り、空胎日数についても151日で、県平均の123日を28日上回っている。 分娩間隔の短縮には、出産後の健康管理、発情確認、適切な時期の人工授精、妊娠鑑定や繁殖障害への早期対応などが重要と考える。 そこで、本町では、これらの繁殖管理に対して現在どのような支援が行われているのか。 また、長期間妊娠に至っていない繁殖雌牛の頭数や割合などの実態を把握しているのか。 さらに、初回授精日数や空胎日数が長期化している要因をどのように分析し、農家、人工授精師、獣医師、JA、NOSAI宮崎、県等の関係機関が、個体ごとの繁殖情報や課題をどのように共有・連携しているのか。	町長
				④	NOSAI宮崎の繁殖検診制度の活用について NOSAI宮崎では、繁殖検診契約、くすりばこ契約、生産獣医療契約など、獣医師が農場を定期的に巡回し、繁殖成績の改善や健康管理を支援する制度が設けられている。 繁殖成績の改善には、問題が発生してから対応するだけでなく、定期的な検診による不受胎や繁殖障害等の早期発見・早期対応が重要と考える。 そこで、本町の繁殖農家におけるこれらの制度の利用状況や、利用農家の繁殖成績の改善効果について、町はどの程度把握しているのか。 また、利用が進んでいない場合には、その要因を把握し、NOSAI宮崎やJA、県等と連携して制度の周知や利用促進を図る考えはないか。	町長

一　般　質　問

発言順位	質問者	質問事項		質問の要旨		質問の相手
1	中原　美穂	1	肉用牛繁殖農家の所得向上に向けた繁殖成績の改善について	⑤	繁殖検診費用への助成及びモデル事業について NOSAI宮崎の繁殖検診契約には、基本料金に加え、飼養頭数に応じた費用が必要とされている。 繁殖農家が専門的な検診や指導を継続して受けられる環境を整えることは、繁殖成績の改善と農家所得の向上につながると考える。 そこで、希望する繁殖農家を対象に、既存の繁殖検診制度を活用したモデル事業を実施し、分娩間隔、初回授精日数、空胎日数、受胎率等の改善効果を検証してはどうか。 また、繁殖検診に要する費用の一部を町が助成する制度について、検討する考えはないか。	町長
				⑥	関係機関の連携と繁殖成績改善の数値目標について 肉用牛繁殖農家の所得向上を図るためには、生産者個人の努力だけでなく、獣医師、人工授精師、JA、NOSAI宮崎、県、町等の関係機関が連携し、継続的に繁殖成績の改善に取り組むことが重要と考える。 肉用牛繁殖経営においては、1年1産に近づけることが生産性向上の一つの目標とされており、分娩間隔の短縮は重要な課題である。 そこで、本町においても、平均分娩間隔や初回授精日数、空胎日数などについて具体的な改善目標を設定し、関係機関と共有しながら、毎年度その成果を検証する仕組みを構築する考えはないか。	町長
2	上西　雅子	1	行政情報システムのセキュリティ対策について	①	町が保有する住民情報や税情報、福祉・医療に関する個人情報を守るために、どのようなセキュリティ対策を講じているのか。	町長
				②	職員に対する情報セキュリティ研修や、標的型メール訓練などは実施されているのか。	町長
				③	サイバー攻撃や個人情報の漏えいが発生した場合の対応マニュアルや緊急連絡体制は整備されているのか。	町長
				④	システム障害が発生した場合、行政サービスを継続するためのバックアップや復旧体制はどのようになっているか。	町長
		2	高齢者の就労・社会参加支援について	①	公益社団法人である「三股町シルバー人材センター」について、登録会員数の推移を質問する。	町長
				②	当該センターの需給バランスは取れているのか。	町長
				③	現在、注文を断っている作業はあるのか。	町長
				④	シルバー人材センターに依頼される作業が、女性ができる軽作業等の仕事が少ないとの声を聞く。 地域ニーズとのマッチング機能など、行政としてできることはないか。	町長
				⑤	当該センターを補完する仕組みづくり（草刈り等を行ってもらえるような民間ボランティアグループへの呼び掛けなど）を検討する事はできないか。	町長
		3	学校給食センターにおける、緊急時の対応策について	①	給食センターは、どんな時も継続して子どもたちに食を届ける使命がある。感染症流行時や災害時にも対応できる人員体制は十分整えられているのか。	教育長
				②	①と同様、感染症流行時や災害時の事業継続計画（BCP）は策定されているのか。	教育長

一　般　質　問

発言順位	質問者	質問事項		質問の要旨		質問の相手
3	大宅　功介	1	町内の水源地（地下水）の保全について	①	町内の林地台帳に載っている土地の所有者で町内在住と町外在住の割合は。また、過去5年間の売買件数と売買された土地の面積は。	町長
				②	宮崎県には水源地域保全条例があるが、条例の指定水源地域に入っている長田・宮村・樺山地区の森林の所有者による土地の管理はしっかりとされているのか。	町長
				③	全国的に外国資本による水源地域の取得が報告されていることを踏まえて宮崎県の水源地域保全条例だけで町内のきれいな水は守れるか。	町長
				④	きれいな水は三股町の魅力の一つであり、その価値は今後さらに高まると考えられる。その重要な水源地を町有地として確保していく考えは。	町長
				⑤	県条例に加えて町への事前届出・事前協議を求める町独自の水源地域保全条例を制定する考えは。	町長
		2	町内の防災放送について	①	現在の町内の防災放送の連絡手段とそれぞれの登録件数は。	町長
				②	現在のスピーカー放送では雨の日など聞こえないとの声を聞く。特にご高齢の世帯ではスマートフォンでの情報が得にくい世帯も多い。戸別受信機(防災ラジオ)を高齢者のみの世帯に設置するのはどうか。	町長
4	長井 のぞみ	1	ファミリー・サポート・センター事業の現状と利用促進について	①	本町におけるファミリー・サポート・センター事業の登録会員数、おねがい会員・まかせて会員の内訳及び実際に援助活動を行っている会員数、過去3年間の活動実績はどうなっているか。	町長
				②	援助依頼に対するマッチングの成立件数・不成立件数及び不成立となる理由をどのように把握しているか。	町長
				③	まかせて会員の登録者数に対して実際に活動できるおねがい会員が少ない状況について、活動に至らない要因をどのように分析しているか。	町長
				④	マッチング率の向上や提供会員の活動促進に向け、養成講習、活動支援、情報発信など、今後どのような改善策を考えているか。	町長
				⑤	まかせて会員への報酬設定と活動しやすい環境づくりについて (1)現在のまかせて会員に対する報酬額の設定基準と、近隣自治体との比較についてどうなっているか。 (2)報酬額について、活動内容や時間、交通費等の負担を踏まえた見直しを検討したことはあるか。 (3)まかせて会員が安心して継続的に活動できるよう、報酬面を含めた支援体制の充実を図る考えはあるか。	町長
		2	地域活動を担う人材の育成と、学びや挑戦を支える環境づくりについて	①	地域活動における担い手不足の現状と課題について 自治公民館、PTA、福祉・教育・文化・スポーツ・商工のような各種地域団体における担い手不足の現状と、その要因や課題をどのように把握・分析しているか。	町長 教育長
				②	地域活動に必要な知識や運営能力を身に付け、町民の主体的な参加や新たな挑戦につなげるための人材育成と学習機会の充実に、どのように取り組んでいるか。	町長 教育長
				③	町民の主体的な活動を支える仕組みづくりについて (1)町民が自ら企画する講演会や講座、地域活動に対して、企画・運営面や財政面でどのような支援を行っているか。 (2)町民、地域団体、企業、行政が連携し、学びや挑戦を継続的に支えるネットワークや仕組みを構築する考えはないか。	町長 教育長

一　般　質　問

発言順位	質問者	質問事項		質問の要旨		質問の相手
5	福永　朋宏	1	基金の創設について	①	防災面、町民の利用面、行政の環境面から、行政事務を行っている役場庁舎、中央公民館、健康管理センターの統廃合及び建て替えは、必要な事業であると考えるが、予算規模が大きくなるため計画的に備える必要がある。 (1)庁舎建て替えを目的とした地方自治法第241条に規定する基金を設けることはできないか。	町長
		2	子育て支援施策について	①	令和元年10月から3歳から5歳までの障害のある子どものための児童発達支援等の利用者負担は、国の制度で無償化されている。 　0歳から2歳までの児童発達支援等の利用者負担についても無償化することは障がいのある子どもがいる家庭の子育て支援につながる。 (1)児童発達支援等とはどのようなサービスか。 (2)町が令和9年度から実施しようとする保育料の完全無償化の対象に児童発達支援等の利用者は含まれるのか。 (3)3歳から5歳までの児童発達支援の利用者は、何人程度おられるのか。 (4)0歳から2歳までの児童発達支援の利用者は、何人程度おられるのか。 (5)児童発達支援の実績額と、そのうち利用者負担額はどれくらいか。 (6)保護者の利用者負担額は月額でどれくらいか。 (7)町は、保育料の完全無償化を令和9年度から実施しようとしているが、これに合わせて、児童発達支援等の利用者負担についても完全無償化を実施してはどうか、町長の考えを伺う。	町長
		3	学校給食の提供について	①	学校給食については、学校給食法の中で、学校設置者には学校における実施の努力義務、地方公共団体には学校給食の普及と健全な発達を図る努力義務がうたわれている。 (1)町の学校給食提供方法及びその人員体制を伺う。 (2)現在の委託先の意思決定を行う役員体制を伺う。 (3)現在の提供方法を今後も継続していくのか考えを伺う。	町長 教育長

一　般　質　問

発言順位	質問者	質問事項		質問の要旨		質問の相手
6	大河内　亮	1	町内の空き家対策計画について	①	空き家等対策の推進に関する特別措置法（2023年12月13日施行、以下「空き家法」）において、空き家管理活用支援法人に関わる制度が創設されたことに関して。 （1）現在町が支援法人として指定している団体はあるか。また、これまでにどのような活動実績があるか。 （2）「空き家法」が一部改正され、支援法人として、指定できる法人に、商工会議所等の「その他営利を目的としない法人」が追加されたが（令和8年9月3日施行）この法改正に対して、町としてどのように対応するか。 （3）空き家法において、「特定空き家」に指定すれば、行政代執行で強制解体できるという規定があるが、例えば、「みまた病院跡地」などの未使用ビル（廃墟）はどう対処するのか。 （4）空き家バンクのこれまでの実績と今後の展開方針はどのようなものか。	町長
		2	公営住宅について	①	山王原団地は、公営住宅等長寿命化計画において、「優先的な改善」とあるが、今後の改修計画はどのようなものか。	町長
				②	公営住宅の弾力的な活用や入居促進の取り組みの計画はどうなっているか。	町長
		3	畜産振興について	①	町にとって、畜産業は重要な産業であるが、現在、町には屠畜場がない。今後、都城市食肉センターのような屠畜場及び食肉加工工場を町内に建設または誘致して、飼育から加工、商品化までを町内で一貫して行うことはできないか。	町長
				②	優良家畜導入事業補助金が、上限1,500万円に定められているようだが、なぜか。	町長
				③	町内の新規畜産業就農者に関する支援はどのようなものがあるのか。	町長
		4	観光について	①	観光客の訪町促進に関して、今後の主な施策はどのようなものか。	町長
				②	現在、町内には、宿泊施設が乏しいように見受けられるが、今後、観光客が増加した場合、宿泊施設の問題はどうするか。	町長

一　般　質　問

発言順位	質問者	質問事項		質問の要旨		質問の相手
7	田中　光子	1	医療的ケア児・者について	①	本町において、小中学校や特別支援学校を卒業した後の日中の居場所（生活介護事業所等）や就労支援、医療機関の移行受け入れ先の確保に向け、どのような実態調査や環境整備を進める計画か。本町の医療的ケア児・者の状況を聞く。家族の相談支援はあるのか。	町長
				②	学校行事・通学支援と「保護者の付き添い」の解消について、保護者の付き添い負担を軽減するため、看護師や介護従事者（喀痰吸引等事業者）の配置拡大に向けた具体的な取組方針を聞く。	町長
				③	2027年施行に向けた「地域協議会」の設置と関係課の横断連携について、福祉・教育・保健・総務の各課が連携する「役場内横断的な検討組織」を先行して立ち上げるべきではないか。	町長
				④	住まいの確保と災害時の個別避難計画について、大規模停電時に必要な非常用電源（蓄電池・発電機等）の助成制度創出や、在宅医療的ケア者を含めた災害支援体制をどう構築していくか。	町長
				⑤	医療的ケア児・者が安心して暮らせるグループホームの整備・支援について ㋐現状の把握とニーズ調査について 本町における医療的ケア児・者の人数および年齢構成の現状と、将来的なグループホームへの入所希望（ニーズ）をどのように把握しているか。 ㋑次期「障害福祉計画」において、医療的ケア児・者が利用できるグループホームの具体的な整備目標や推進策を盛り込む考えはあるか。	町長
		2	産後ケアについて	①	R7年9月の一般質問時に「今後は、家事支援を行う子育て世帯訪問支援事業を検討したいと考えている」と言われたが、現在の交渉・打診の進捗を聞く。	町長
				②	事業化に向けた課題の整理について 本事業を導入するにあたり、担い手となる訪問支援員（ヘルパー）の確保や研修体制、利用料の設定、あるいは既存の産後ケア事業やファミリー・サポート・センター事業との役割分担など、どのような課題があると認識しているのか。	町長
				③	今後のスケジュールと実施方針について 令和9年度当初予算への計上や、来年度中の事業開始など、具体的な実施時期のめどは立っているのか。早期実現に向けた今後のスケジュールを聞く。	町長
				④	国の補助制度を賢く活用しながら、現場のニーズに即した形で1日も早く町内の子育て家庭にこの支援が届くよう、令和9年度から確実に事業化できないか。	町長
8	米村　明彦	1	給食センターにおける調理室の空調設備の未設置分設置について	①	給食センター調理室の必要数半分弱の空調設備は、令和3年度末に竣工し、令和4年度より運用している。残りの半分強の未設置分は、令和4年度に効果などの様子を見て令和5年度以降に設置するということになっていたが、いまだに未設置となっている。この未設置分を早急に予算化し設置できないか。	町長 教育長
				②	近年における日本の夏季の気温は上昇傾向にある。給食センターは、この影響を受ける職場でもあり、熱中症対策・職場環境の改善をどう考えているか。	町長 教育長
		2	三股駅の北側からの利用について	①	今現在の三股駅の入口は、南側のみとなっているが、三股駅の利便性を高めるため、駅北側にも出入口を作ることはできないか。	町長
				②	数年前に駅の出入口から入ってすぐのところに小さい踏切ができ、歩道橋を渡らず出入口からホームに、ホームから出入口に行けるようになった。同じような踏切を、その踏切の北側にも設置し、歩行者だけでも駅を通り抜けられるようにはできないか。	町長

一　般　質　問

発言順位	質問者	質問事項		質問の要旨		質問の相手
9	岩津　良	1	小学校の登下校時の安全について	①	送迎車が集中する時間帯の、学校周辺の混雑と児童の安全について、現状をどう把握しているか。	教育長 町長
				②	送迎車の乗降場所の確保について、通学路の合同点検への位置付けや国・県の補助制度の活用を含め、町の考えは。	教育長 町長
		2	公共施設を利用しやすい環境づくりについて	①	窓口受付時間の見直しを踏まえた、公共施設の使用申請と使用料の納付について (1)申請・納付の手続に係る利用者の負担を、どう把握しているか。 (2)町が進める電子申請を活用し、窓口に来なくても申請できる方法を試行する考えは。 (3)申請と同時に納める使用料について、納付の時期を見直す考えは。 (4)後期基本計画に掲げる公共施設予約システムの導入について、検討の状況と今後の進め方は。	教育長 町長
		3	高齢者支援について	①	補聴器購入費の助成について (1)購入費をいったん全額支払う今の流れについて、利用者の負担をどう把握しているか。 (2)今の方法に加え、購入時に助成額を差し引く支払方法を選べるようにする考えは。	町長
				②	認知症の人への支援について (1)行方不明時に備える見守りネットワークについて、登録の状況と課題をどう把握しているか。 (2)見守りネットワークの登録者を対象に、認知症の人の事故に備える賠償責任保険へ町が加入する考えは。	町長